

メンタル状況を数値に

サービス効果を見える化

横浜市でデイサービス2カ所を運営するプレゼンスでは昨年10月より、声で人のメンタル状況を分析するシステム「モチベル (Motive)」を導入。自立支援に向けたPDCAを回すために活用していく方針だ。



プレゼンス 三戸 究 社長

介護事業者はLIFE 立支援につなげる。だ
Eからのフィードバックに基づき、PDCA
を回し介入方法などを
見直していくことで自

ではまず評価(チェック)の部分に着目。事業所で提供しているサービスの効果をしつかりと「見える化」し、質の高い計画につなげることとした。

具体策として行ったのが、①法人独自のアセスメントシートの作成、②モチベルの導入の2点。特に②については、感情を数値化することにより、データとして比較・分析をし

やすくしている。モチベルは、リスク計測テクノロジー(同)が開発。タブレット端末に向け声をかけることによって、現在の精神状態をモチベルの精神状態をモチベルの精神状態から事故のリスクを事前に察知する、提供しているレクリエーションなどがその人にとって適切かどうか分析する、といった目的で利用されている。

業務中の自身の行動に注意を向ける、利用者の精神状態から事故のリスクを事前に察知する、提供しているレクリエーションなどがその人にとって適切かどうか分析する、といった目的で利用されている。

断する材料としても活用していく。「モチベルで日々の記録を残すことで、より長期的に利用者の精神状態を見ることができ

きます。平均値からの上昇・下降といった傾向を把握でき、利用者の状態を適切に評価することに活かしていきます(三戸 究 社長)。

介護事業者はLIFE 立支援につなげる。だ
Eからのフィードバックに基づき、PDCA
を回し介入方法などを
見直していくことで自

現状では主に、職員が作業前に自分の精神状態を把握することで

介護福祉士試験
22年1月30日に
厚生労働省は8月10日、第34回介護福祉士国家試験の日程について発表。筆記試験は2022年1月30日、実

技試験は3月6日に実施される。受験申し込みは郵送及びインターネットで9月17日まで受け付け。受験書類の提出先は、公益財団法人社会福祉振興・試験センターまで。

昨年成立した改正社会福祉法がこの4月から施行され「重層的支援体制整備事業」が始まった。具体策として「包括的な相談支援体制」が提言された。属性に関わらず、地域の様々な相談を受け止め、自ら対応またはつなぐ機能」と厚労省は説明しており、「断らない相談」とも言われる。

8050世帯やダブルケアなど家族や地域住民の課題は複雑化・複合化する一方。だが、高齢、障害、子育て、生活困窮など相談窓口は縦割りのまま。そこで課題を丸ごと引き受ける「なんでも相談所」の開設となった。

「握力測定と立ち上がりから始めます」。講師の声でこの日の体操が始まった。参加者は4人の「なごみの家」のメンバー。この日は「なごみの家」のメンバーが、地域の様々な相談を受け止め、自ら対応またはつなぐ機能」と厚労省は説明しており、「断らない相談」とも言われる。



「なごみの家」で開かれる体操教室。地域交流の場でもある。

「重層的支援体制」のモデル 居場所付き「何でも相談所」

第134回

ニュース・総合

住民と支援ボランティアの2人の女性。椅子に座る動作を繰り返すと次はラジオ体操にうつる。

コロナ禍でこうした体操教室を中止するところが多いが、ここではマスクや消毒などに配慮しながら続けている。毎週通ってくる夫妻は「自宅ではなかなか体が動かない。ここなら声を掛け合いながら気分良くできる」と話す。



「なごみの家」の近所「なごみの家」は集合住宅の一階にある。

「なごみの家」を統括するのは江戸川区社会福祉協議会。同区が「制度・枠内には収まらない課題を地域の中で解決する」という狙いで2016年から順次立ち上げ、一カ所あたり約3000万円の補助金を出してきた。保健師を含め3〜4人のスタッフが常駐。繁華街の空き店舗を改修し、大半を区社協、社会福祉法人が運営するが、

「誰でもふらっと立ち寄れる居場所も兼ねてま」3人のスタッフが机を並べるすぐ脇で体操などの地域交流の輪が広がる。元はビデオレンタル店だった。コロナ禍で「うつなど精神的な疾患を訴える相談が増えた」と言う。相談件数は電話を含め月60件と3割も増えている。

川崎市の社会福祉法人、川崎聖風福祉会が運営する「たじま家庭支援センター」は、子ども食堂を開きながら相談支援を行っている。同センターは「かわさき障害者福祉施設たじま」内に2016年4月に開設。障害者向け施設だが高齢者や児童にも開放。世代や属性を問わずに相談を受け

しかも、一階の地域交流センターとロビーを使い月2回、子ども食堂を開く。その利用者たちの様子から家族全体の不穏な状態を察して、相談支援につなげるケースがある。

4年前に子ども食堂に來ていたA君の場合、中学生になったいまでも同支援センターの職員と連絡を取り合っている。小学校で友達付き合いがうまくいかず、トラブルが続いていることが分かったからだ。職員は話を丁寧に聞きだし、運動会や授業参観にも付き、学校生活をできるだけ把握するよう努めた。発達障害に近いことも判明した。

子ども食堂には、大学生たちがボランティアとして参加し、カレー作りなどに來ていた。コロナ禍で子ども食堂は現在休止せざるを得ないという。

「なごみの家」の近所「なごみの家」は集合住宅の一階にある。

ジャーナリスト
元日本経済新聞編集委員
浅川 澄一

目指せ!! 高齢者相談のスペシャリスト

第10回 高齢者住まいアドバイザー検定

これを受ければ合格率UP!!

【同日開催】
直前対策講座
10:00~13:00

<令和元年から令和3年受験者平均>
試験のみの合格率 **68.8%**
直前講習受講者の合格率 **91.4%**

受講料 **9,000円**

主催 内閣府認可一般財団法人職業技能振興会
共催 一般社団法人高齢者住まいアドバイザー協会
後援 産経新聞社 高齢者住宅新聞社

2021年11月7日(日)
[14:00~15:00]

会場/東京・大阪
申込期間/郵送締切 2021年9月30日(木)、WEB締切 10月11日(月)
受験料/8,000円(学生 6,000円)

公式テキスト

高齢者住まいアドバイザー検定

定価 **2,500円**
Amazonでも購入できます。

電子書籍 **1,500円**

老後の資金設計。高齢者住まいの種類と選び方

内閣府認可 一般財団法人職業技能振興会

高齢者住まいアドバイザー検定

《申込方法・お問い合わせ》
一般財団法人職業技能振興会
<http://fos.or.jp/>

検定の詳細はHPへ

「高齢者住まい・検定」で検索
<http://ksa-kentei.com>